

論点に対する回答

重点分野	調査・統計に対する協力（毎月勤労統計調査）
省庁名	厚生労働省
論点	<p>1. 行政手続コストの 20%以上削減について [社会保険、調査統計]</p> <p>① H30 年度の測定結果について、削減率が 1.20%と低いが、その要因について主要な手続 * 毎にご説明いただきたい。 * 削減目標に係る行政手続コストが 50 万時間を超えるもの（調査統計については 20 万時間を超えるもの）は少なくとも含めてください。なお、要因等が同じである場合には、適宜、まとめていただいても構いません。以下同じ。</p> <p>② その後の取組を踏まえ、最新の達成状況について、主要な手続毎に、可能な限り定量的・具体的にご説明いただきたい。 （現時点で、最新の行政手続コストを把握していない場合、電子申請利用率やシステムの改善による手続時間の軽減効果など、行政手続コストの削減を示唆する適当な指標を用いてご説明頂いて構いません）</p> <p>③ 最新の達成状況を踏まえ、2020 年 3 月までに目標達成する道筋、今後の取組について、具体的、定量的にご説明いただきたい。</p>
【回答】	<p>① 毎月勤労統計調査については、令和元年度末の削減目標を 20.9%としているところ、平成 30 年度は、労働者の定義変更や記入要領の充実等を行うことで、調査対象者が調査票を作成する時間を軽減するように努めたことにより、削減率は 12.7%となっている。</p> <p>② 及び③ 令和元年度末の目標達成には、上記に加えて、オンライン化が平成 29 年度より約 7%進むことで、削減目標を達成する見込みとしている。オンライン化の推進等に取り組むことで、更なる軽減に努めて参りたいと考えており、具体的には、令和元年 5 月より、html 形式の調査票を用いてオンライン回答できるようにするとともに、厚生労働省の HP 上に</p>

掲載している電子版調査票にオンライン調査システム登録用ファイルを出力できる機能を追加しているところである。

なお、直近のオンライン回答率（令和元年6月）は38.3%（平成29年度より5.7%増）、削減率は19.7%となっている。機械的に令和元年度末のオンライン回答率を試算すると、39.9%（7.3%増）となる。令和元年度末において削減目標を達成できるようオンライン回答率の向上に向けて、引き続き、広報等に努めて参りたい。